

みずほマーケット・トピック(2014年12月12日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
----	------------	------------

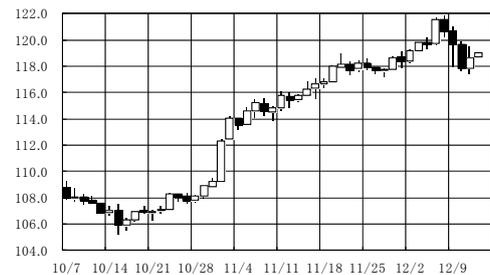
1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は急反落する展開。週初8日に121円前半でオープンしたドル/円は、米11月雇用統計の予想を大幅に上回る結果を受けたドル買いの流れを継いで、一時週高値となる121.86円をつけた。だが、本邦7~9月期GDP(2次速報)が予想に反し下方修正となると121円前半まで反落し、その後も利益確定売りなどに120円台半ばまで弱含んだ。9日には、中国が担保債券に関する規制強化を発表し上海株が大幅安となると世界的にリスクオフムードが広がり、ドル/円は節目を次々と下抜け118円割れまで急落した。このレベルでは買い意欲も強く119円台後半まで急速に値を戻したものの、翌10日もリスクオフムードは根強く、原油が急落したことによりNYダウ平均が250ドル超下落し、ドル/円も117円台後半まで値を下げた。11日に日経平均株価が軟調に寄りつくと、一時週安値となる117.45円をつけたが、その後は株価が下げ止まったことで徐々に値を戻す流れに。米11月小売売上高が市場予想を上回る強い結果となると119円台半ばまで上値を伸ばし、本日にかけては週末の本邦総選挙を控えて119円近辺で底堅く推移している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は上昇する展開。週初8日1.22台後半でオープンしたユーロ/ドルは、独10月鉱工業生産の弱い結果を受けて、2012年8月以来の安値1.2247まで下落したが、その後は米国株が利益確定売りに押される中でドル買いが一服し、1.23台まで反発。9日は上海株の急落を背景にドル/円が下落するなどドル売り地合いが強まる中、ユーロ/ドルは1.24台半ばまで値を上げるも、プラート ECB 専務理事が「ECBは必要があれば資産購入を拡大することができる」と発言すると1.23台後半まで押し戻された。10日はECBの国債購入が見送られる可能性が報じられ、ユーロ/ドルは1.24半ばまで上昇。11日には週高値となる1.2496まで値を上げた。しかし節目の1.25には届かず、また注目された第2回TLTROによる供給額が1298億ユーロに留まったことがわかるとECBによる国債購入期待が高まり反落。その後、米11月小売売上高が予想を上回ると1.23台後半まで一段と下落し、本日は1.24近辺での取引となっている。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		12/5(Fri)	12/8(Mon)	12/9(Tue)	12/10(Wed)	12/11(Thu)
ドル/円	東京9:00	119.79	121.61	120.64	119.38	117.62
	High	121.69	121.86	121.00	119.92	119.55
	Low	119.71	120.20	117.94	117.70	117.45
	NY 17:00	121.53	120.69	119.70	117.82	118.65
ユーロ/ドル	東京9:00	1.2386	1.2294	1.2315	1.2388	1.2481
	High	1.2393	1.2344	1.2448	1.2448	1.2496
	Low	1.2271	1.2247	1.2292	1.2362	1.2370
	NY 17:00	1.2283	1.2317	1.2374	1.2448	1.2411
ユーロ/円	東京9:00	148.37	149.49	148.57	147.89	146.91
	High	149.51	149.79	148.84	148.25	148.06
	Low	148.32	148.20	146.80	146.53	146.45
	NY 17:00	149.29	148.73	148.12	146.67	147.27
日経平均株価	14,778.37	15,130.52	15,161.31	15,213.63	15,314.57	
TOPIX	1,228.26	1,252.51	1,257.69	1,262.13	1,270.50	
NYダウ工業株30種平均	16,553.93	16,569.98	16,560.54	16,651.80	16,713.58	
NASDAQ	4,370.90	4,401.33	4,389.25	4,434.13	4,453.00	
日本10年債	0.505%	0.517%	0.514%	0.515%	0.506%	
米国10年債	2.420%	2.428%	2.449%	2.417%	2.402%	
原油価格(WTI)	97.65	98.08	97.37	97.59	95.58	
金(NY)	1,311.00	1,310.50	1,310.60	1,314.50	1,315.70	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、米国では16～17日にかけてFOMCが開催される。今会合では声明文で「相当な期間」としているフォワードガイダンス文言の扱いが焦点となるが、市場の見方は割れている。12月に入り、フィッシャーFRB副議長が「原油価格の下落がインフレに及ぼす影響は一時的。あまり懸念していない。」と発言しているほか、ハト派であるダドリー・ニューヨーク連銀総裁も「エネルギー価格の下落は家計の実質所得の大きな伸びにつながるほか、消費支出を力強く喚起するはずだ」と述べており、市場ではタカ派的との受け止め方が広がった。一方で、8日にウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁が「『相当な期間』は適切な利上げ時期を最も良く表現している」と指摘したほか、ロックハート・アトランタ連銀総裁も、声明から「相当な期間」の文言削除を急ぐ必要はないとの考えを示している。米11月雇用統計の強い結果を確認したあとの講演において、中道派とされる両連銀総裁が「相当な期間」の文言を据え置くことが妥当との見方を示したことで、今会合において文言は維持される可能性が高まった印象である。確かに、イエレンFRB議長の会見が予定されている会合での文言変更にかかわった場合、今会合を逃すと次は3月17～18日FOMCまで期間が空くため、先延ばしはリスクであるとの見方は一理ある。しかしながら、10月のFOMC声明文において、雇用とインフレ率の目標に向けた進展がFRBの予想よりも早い(遅い)場合には、利上げは前倒し(後ろ倒し)になる、との文言が追加されている。既に、データ次第では早期に利上げを実施するための布石は打っており、ここで敢えて「相当な期間」の文言を外すことはないと考えたい。
- 本邦では、15日(月)に日銀短観(12月調査)が発表される。急速な円安の進展に伴い、大企業・製造業の収益には引き続きプラスに作用するとみられるが、素材業種などでは円安による原材料コスト増がマイナス材料である。一方、大企業に比べて海外売上比率の低い中小企業では円安コストへの懸念が一段と高まっている。原油価格の大幅下落はその悪影響を緩和することが期待されるが、こうしたメリットが経済全体に行き渡るのはいくらか先であろう。他方、12月調査における設備投資計画は、大企業・製造業にて9月調査から小幅に下方修正されることが多く、今回も例年通りの動きとなりそうである。反対に中堅・中小企業では、例年のパターンに沿って上方修正が見込まれるが、上述の通り、円安の進行によって中堅・中小企業の先行き不透明感が高まっているとみられる状況下、例年と比較して上積みは小幅に留まるとみられる。

	本 邦	海 外
12月12日(金)	・10月鉱工業生産(確報)	・米12月ミシガン大学消費者マインド指数(速報)
15日(月)	・日銀短観(12月調査)	・米12月NY連銀製造業景気指数 ・米11月鉱工業生産 ・米12月NAHB住宅市場指数
16日(火)		・米11月住宅着工
17日(水)	・11月貿易収支	・米FOMC(16日～) ・米11月消費者物価 ・米7～9月経常収支
18日(木)		・米12月フィラデルフィア連銀製造業景気指数 ・米11月景気先行指数
19日(金)	・日銀金融政策決定会合(18日～)	

【当面の主要行事日程(2015年1月～)】

日銀金融政策決定会合(1月20～21日、2月17～18日、3月16～17日)
 欧州中銀理事会(1月22日、3月5日、4月15日)
 米FOMC(1月27～28日、3月17～18日、4月28～29日)

以 上

国際為替部
 マーケット・エコノミスト
 深谷 公勝(TEL:03-3242-7065)
masakatsu.fukaya@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2014年12月)

月	火	水	木	金	週末
1 日本 自動車販売台数(11月) 日本 法人企業統計(7~9月期) 米国 ISM製造業景気指数(11月)	2 日本 マネタリーベース(11月) 日本 毎月勤労統計(10月) 米国 建設支出(10月)	3 米国 ISM非製造業景気指数(11月) 米国 労働生産性(確報、7~9月期) 米国 ADP雇用統計(11月) ユーロ圏 小売売上高(10月)	4 ユーロ圏 ECB理事会	5 日本 景気動向指数(速報、9月) 米国 雇用統計(11月) 米国 貿易収支(10月) 米国 製造業新規受注(10月) 米国 消費者信用残高(10月) ユーロ圏 GDP(2次速報、7~9月期) ドイツ 製造業受注(10月)	
8 日本 国際収支(10月) 日本 貸出・預金動向(11月) 日本 企業倒産件数(11月) 日本 景気ウォッチャー調査(11月) 日本 GDP(2次速報、7~9月期) ドイツ 鉱工業生産(10月)	9 日本 マネーストック(11月) 米国 卸売売上高・在庫(9月) ドイツ 貿易収支(10月)	10 日本 企業物価指数(11月)	11 日本 機械受注(10月) 米国 小売売上高(11月) 米国 企業在庫(10月) ドイツ 消費者物価指数(確報、11月)	12 日本 鉱工業生産(確報、10月) 米国 生産者物価指数(11月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、12月) ユーロ圏 鉱工業生産(10月)	
15 日本 日銀短観(12月調査) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、10月) 米国 鉱工業生産(11月) 米国 NAHB住宅市場指数(12月)	16 米国 住宅着工(11月) 米国 FOMC(~17日) ユーロ圏 貿易収支(10月) ドイツ ZEW景況指数(12月)	17 日本 貿易収支(11月) 米国 消費者物価指数(11月) 米国 経常収支(7~9月期) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、11月)	18 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(12月) 米国 景気先行指数(10月) ドイツ IFO企業景況感指数(12月)	19 日本 日銀金融政策決定会合(18日~) 日本 景気動向指数(確報、10月) ユーロ圏 経常収支(10月)	
22 日本 金融経済月報 米国 中古住宅販売(11月)	23 米国 個人所得・消費(11月) 米国 新築住宅販売(11月) 米国 耐久財受注(11月) 米国 GDP(3次速報、7~9月期)	24	25 日本 企業向けサービス価格(11月) 日本 新設住宅着工件数(10月) 日本 日銀金融政策決定会合議事録要旨	26 日本 労働力調査(11月) 日本 家計調査(11月) 日本 全国消費者物価(11月) 日本 東京都都区消費者物価(12月) 日本 商業販売統計(11月) 日本 鉱工業生産(速報、11月)	
29	30 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格指数(10月) 米国 消費者信頼感指数(12月)	31 米国 シカゴPMI(12月)			

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年1月)

月	火	水	木	金	週末
			1	2	
				米国 建設支出(11月) 米国 ISM製造業景気指数(12月)	
5 日本 自動車販売台数(12月)	6 日本 マネタリーベース(12月) 米国 製造業新規受注(11月) 米国 ISM非製造業景気指数(12月)	7 米国 貿易収支(11月) 米国 FOMC議事要旨 ユーロ圏 失業率(11月) ユーロ圏 消費者物価(速報、12月)	8 米国 消費者信用残高(11月) ドイツ 製造業受注(11月)	9 日本 景気動向指数(速報、11月) 米国 雇用統計(12月) 米国 卸売売上高(11月) ドイツ 鉱工業生産(11月) ドイツ 貿易収支(11月)	
12 日本 日銀短観(12月調査) 日本 *企業倒産件数(12月)	13 日本 国際収支(11月) 日本 景気ウォッチャー調査(12月) 日本 貸出・預金動向(12月) 米国 財政収支(12月)	14 日本 マネーストック(12月) 米国 小売売上高(12月) 米国 企業在庫(11月) ユーロ圏 鉱工業生産(11月)	15 日本 機械受注(11月) 日本 企業物価(12月) 米国 生産者物価(12月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月) ユーロ圏 貿易収支(11月) ドイツ GDP(1次速報、10~12月期)	16 日本 第三次産業活動指数(11月) 米国 鉱工業生産(12月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、1月) 米国 消費者物価(12月) 米国 TICLレポート(対内対外証券投資、11月) ユーロ圏 消費者物価(速報、12月)	
19 日本 鉱工業生産(速報、11月) ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(11月)	20 日本 日銀金融政策決定会合(~21日) ドイツ ZEW景況指数(1月)	21 日本 景気動向指数(速報、11月) 米国 住宅着工(12月)	22 日本 金融経済月報 ユーロ圏 ECB理事会	23 米国 景気先行指数(12月) 米国 中古住宅販売(12月)	
26 日本 貿易収支(12月) ドイツ IFO企業景況感指数(1月)	27 米国 新築住宅販売(12月) 米国 耐久財受注(12月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(11月) 米国 FOMC(~28日) 米国 消費者信頼感指数(1月)	28	29	30 日本 鉱工業生産(速報、12月) 日本 労働力調査(12月) 日本 家計調査(12月) 日本 全国消費者物価(12月) 日本 東京都都区消費者物価(1月) 日本 新設住宅着工(12月) 米国 GDP(1次速報、10~12月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、1月) 米国 シカゴPMI(1月) ユーロ圏 失業率(12月) ユーロ圏 消費者物価(速報、1月)	31 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、1月)

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuho.com/jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未滿のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～
2014年12月2日	ECB理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか?
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本当の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014年9月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か?～)
2014年10月16日	昨日の相場混乱について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～
2014年10月10日	週末版(ドル/円相場の新しい節目～均衡水準は20%円安に?～)
2014年10月9日	FOMC議事要旨(9月16～17日開催分)を受けて
2014年10月8日	日銀金融政策決定会合を終えて～迫る期限の弾力化～
2014年10月7日	経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ?～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版
2014年9月25日	安倍首相発言や最近の株高などについて
2014年9月24日	ドラギ総裁の欧州議会証言について～「量」の再強調～
2014年9月22日	ケアンズG20財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年9月19日	週末版(第1回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO))について～厳しくなる「量」の追求路線～)
2014年9月18日	FOMC(9月16～17日)を終えて
2014年9月17日	ドル/円相場の水準感に係るヒント
2014年9月16日	スコットランド独立についての論点整理
2014年9月12日	週末版(必要なのは「円安前提の成長戦略」～心配しなくても円安は進む～)
2014年9月10日	官製相場となったユーロ相場への考察
2014年9月9日	円安を巡る財界要人発言を受けて～伸び悩み実質GDI～
2014年9月8日	本邦7月国際収支統計などについて
2014年9月5日	週末版(ECB理事会を終えて～官製相場の様相を呈してきたユーロ相場～)
2014年9月4日	9月レバトリの妥当性や今後の直投収益などについて
2014年9月3日	105円台を受けて～日米2年金利差からの推計値など～
2014年9月2日	再び迫る「市場のユーロ売りvs.SNBのユーロ買い」
2014年9月1日	ECB理事会プレビュー～最大の注目点は声明文?～
2014年8月29日	週末版
2014年8月27日	止まらない欧州金利の低下～財政が嫌なら介入のみ～
2014年8月26日	ドラギ総裁の「3本の矢」～驚きずめのジャクソンホール講演～
2014年8月25日	イエレンFRB議長講演～「見たいように見る」相場～
2014年8月22日	週末版(ユーロ圏からの資金流出見られず～俗説に反するユーロ圏6月国際収支統計～)
2014年8月21日	FOMC議事要旨～「終わりの始まり」をどう考えるか～
2014年8月20日	本邦7月貿易収支などについて
2014年8月19日	最近のサービス収支動向～旅行収支は経常収支を支えるか～
2014年8月18日	ユーロショートカバーに備える地合い～3つの契機～
2014年8月15日	週末版(ユーロ圏4～6月期GDPなどを受けて～日本化議論は疑念を越え、予防的視点へ～)
2014年8月13日	本邦4～6月期GDP1次速報値などについて
2014年8月12日	「国際金融のジレンマ」がもたらす金融政策の通貨政策化
2014年8月11日	改めて認識する「放って置けば円安」シナリオ
2014年8月8日	ECB理事会を終えて～量み掛けるような口先介入は焦りの表れ?～
2014年8月7日	ハードデータに及び始めたロシア・ウクライナ問題
2014年8月6日	ECB理事会プレビュー～「最良の地合い」で現状維持～
2014年8月5日	BIS国際与信統計における欧州とロシアの繋がりに関して
2014年8月4日	ユーロ下落時のユーロ円化説の考え方～認識は変わらず～
2014年8月1日	週末版(ユーロ圏7月消費者物価指数(HICP)などを受けて～ECBとしては「早く結果が欲しい」状況～)
2014年7月30日	ドル建て日経平均株価から滲み出る過熱感
2014年7月28日	ターゲット型TLTRO(TLTRO)の展望とユーロ相場について
2014年7月25日	週末版
2014年7月24日	本邦6月貿易収支について
2014年7月23日	米消費者物価指数(CPI)を受けて考える為替相場
2014年7月22日	格差が出始めたユーロ圏住宅価格～BIS年次報告に絡めて～
2014年7月18日	週末版(「事後的なイベント」は押し目の好機～狭いレンジでの処世術～)
2014年7月17日	『展望レポート』中間評価などについて
2014年7月15日	円相場は損益分岐点か?～『さくらレポート』などを受けて～
2014年7月14日	FRB、「今の利上げ」は「将来の利下げ」のため?